

平成28年度

北播磨総合医療センター企業団

病院事業会計予算並びに予算説明書

平成28年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	450 床
(2) 年間入院患者数	138,700 人
(3) 年間外来患者数	229,360 人
(4) 1日平均入院患者数	380 人
(5) 1日平均外来患者数	940 人
(6) 主な建設改良事業	
ア 資産購入費	482,954 千円
イ 病院整備費	80,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	14,750,197 千円
第1項 医業収益	12,523,706 千円
第2項 医業外収益	2,169,870 千円
第3項 特別利益	56,621 千円

支 出

第1款 病院事業費用	14,907,998 千円
第1項 医業費用	14,256,200 千円
第2項 医業外費用	566,677 千円
第3項 特別損失	75,121 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額944,228千円は、損益勘定留保資金等944,228千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	501,406 千円
第1項 企業債	500,000 千円
第2項 関係市借入金	1 千円
第3項 関係市負担金	1 千円
第4項 国県補助金	1 千円
第5項 寄附金	1 千円
第6項 投資返還金	1,401 千円
第7項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,445,634 千円
第1項 建設改良費	562,954 千円
第2項 企業債償還金	859,918 千円
第3項 関係市借入金償還金	1 千円
第4項 投資	22,761 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成28年度奨学金長期貸付事業	平成29年度から 平成31年度まで	9,600千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
医療機器等購入事業 及び病院整備事業	千円 500,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合等により繰上償還をし、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した予算に過不足を生じた場合における同一款内でのこれら各項間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 給与費 7,192,455千円
- (2) 交際費 287千円

(関係市からの負担金)

第10条 病院の運営に関する事務等のため、関係市からこの会計へ負担する金額は、1,700,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、3,422,441千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
器械備品	手術用ナビゲーションシステム	1式
	X線TV装置	1式
	補助循環装置	2式
	白内障硝子体手術装置	1式

平成28年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 病院事業収益	14,750,197			
1 医業収益	12,523,706			
1 入院収益	8,876,800	入院収益	8,876,800	年間入院患者数 138,700人 1日平均入院患者数 380人
2 外来収益	2,935,808	外来収益	2,935,808	年間外来患者数 229,360人 1日平均外来患者数 940人
3 関係市負担金	302,263	関係市負担金	302,263	救急業務経費負担金等
4 その他 医業収益	408,835	室料差額収益	219,833	
		公衆衛生 活動収益	15,024	各種予防接種料 集団検診料
		医療相談収益	113,977	人間ドック料 乳がん検診料等
		受託検査 施設利用収益	1	
		その他 医業収益	60,000	診療業務委託料 文書料等
2 医業外収益	2,169,870			
1 受取利息	1	預金利息	1	
2 関係市負担金	1,345,972	関係市負担金	1,345,972	企業債利息負担金等
3 国県補助金	24,893	国県補助金	24,893	臨床研修医補助金等
4 長期前受金 戻入	734,641	長期前受金 戻入	734,641	
5 その他 医業外収益	64,362	不用品 売却収益	216	
		その他 医業外収益	64,146	施設・設備使用料 保育料等
6 消費税等 還付金	1	消費税等 還付金	1	
3 特別利益	56,621			
1 固定資産 売却益	1	固定資産 売却益	1	
2 過年度損益 修正益	1,500	過年度損益 修正益	1,500	過年度診療報酬更正増額分
3 その他 特別利益	55,120	関係市負担金	51,765	関西国際大学負担金
		国県補助金	1,980	赤字バス対策事業補助金
		負担金	1,374	赤字バス対策事業負担金
		その他 特別利益	1	

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 病院事業費用	14,907,998			
1 医 業 費 用	14,256,200			
1 給 与 費	7,192,455	給 料	2,609,649	医師 87人、技師 111人 看護師 491人、事務員 12人
		手 当	2,291,413	医師 87人、技師 111人 看護師 491人、事務員 12人
		賃 金	1,086,005	研修医 39人、嘱託医 3人 応援医師、嘱託職員、パート職員
		報 酬	2,385	議員 10人、監査委員 2人 その他審査会等委員 38人
		法定福利費	1,023,003	共済組合負担金、共済組合追加費用負担金 社会保険料、地方公務員災害補償基金等
		退職給付費	180,000	退職給付引当金繰入
2 材 料 費	3,200,922	薬 品 費	1,013,121	薬品
		診療材料費	2,063,213	診療材料 医療ガス等
		給食材料費	91,540	患者用給食材料
		医 療 消耗備品費	33,048	医療用器材等
3 経 費	2,056,956	厚生福利費	12,600	職員健康診断料等
		報 償 費	5,400	病院報償費
		旅費交通費	2,160	普通旅費 応援医師交通費
		職員被服費	540	職員被服費
		消 耗 品 費	35,640	事務用消耗品
		消 耗 備 品 費	6,480	事務用消耗備品
		光 熱 水 費	226,800	電気料金、上下水道料金 L P ガス
		燃 料 費	32,800	公用車ガソリン、オイル 発電機等燃料
		食 糧 費	100	来客、視察者等賄費
		印刷製本費	1,296	納入通知書等印刷費
		修 繕 費	64,800	医療機器修繕費 施設修繕費
		保 險 料	18,000	病院賠償責任保険料 施設、設備等損害保険料
		賃 借 料	195,440	医療機器等リース料、職員宿舍賃借料 白衣・寝具リース料、車両借上料等
		通 信 運 搬 費	11,448	電話料金 公文書郵送料、検体等郵送料
		委 託 料	1,252,601	医療事務業務、院内保育所運営業務、患者給食業務 病院情報システム保守業務、その他業務
		交 際 費	200	企業長等交際費
		派 遣 職 員 給与負担金	183,147	派遣職員 19人
		負 担 金	1,080	研修会等参加負担金
		諸 会 費	3,100	全国自治体病院協議会 学会、医師会等
		貸倒引当金繰入	1,000	

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
		雑 費	2,324	各種手数料等
4 減価償却費	1,715,947	建築物減価償却費	450,958	
		構築物減価償却費	58,566	
		器械備品減価償却費	905,592	
		車両減価償却費	2,876	
		リース資産減価償却費	56,779	
		無形固定資産減価償却費	190,935	
		長期前払消費税減価償却費	50,241	
5 資産減耗費	15,000	たな卸資産減耗費	5,000	
		固定資産除却費	10,000	
6 研究研修費	74,920	研究材料費	2,268	研究材料
		謝 金	216	研修講師等謝金
		図 書 費	13,716	医学用図書等
		旅費交通費	25,380	学会、研修会等旅費 講師旅費交通費
		寄 附 金	22,000	神戸大学病理研究寄附金
		負 担 金	8,856	学会、研修会等参加負担金
		研 究 雑 費	2,484	その他研究経費
2 医業外費用	566,677			
1 支払利息	124,241	企業債利息	124,041	病院事業債利息
		借入金利息	200	一時借入金利息
2 患者外給食材料費	1,145	患者外給食材料費	1,145	検食、保育食
3 人材確保経費	25,541	旅費交通費	300	看護学校、就職説明会等旅費
		食 糧 費	100	病院見学説明会等賄費
		委 託 料	8,208	Web掲載委託料、求人誌等掲載委託料 人材紹介料
		交 際 費	87	人材確保交際費
		負 担 金	2,192	就職フェア等負担金
		奨 学 金 返 還 免 除 費	13,954	奨学金返還免除引当金繰入
		雑 費	700	各種手数料等
4 雑 損 失	392,004	不用品売却原価	1	
		その他雑損失	1	
		控除対象外消費税等	392,002	

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
5 消費税等 納付金	23,746	消費税等 納付金	23,746	
3 特別損失	75,121			
1 固定資産 売却損	1	固定資産 売却損	1	
2 過年度損益 修正損	20,000	過年度損益 修正損	20,000	過年度保険請求減点分
3 その他 特別損失	55,120	負担金	51,765	関西国際大学負担金
		補助金	3,354	赤字バス対策事業補助金
		その他 特別損失	1	
4 予備費	10,000			
1 予備費	10,000	予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 資本的収入	501,406			
1 企業債	500,000			
1 企業債	500,000	病院事業債	500,000	病院事業債
2 関係市借入金	1			
1 関係市借入金	1	関係市借入金	1	
3 関係市負担金	1			
1 関係市負担金	1	関係市負担金	1	
4 国県補助金	1			
1 国県補助金	1	国県補助金	1	
5 寄附金	1			
1 寄附金	1	寄附金	1	
6 投資返還金	1,401			
1 投資返還金	1,401	長期貸付金 返還金	1	
		その他返還金	1,400	
7 固定資産 売却代金	1			
1 固定資産 売却代金	1	固定資産 売却代金	1	



## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 資本的支出	1,445,634			
1 建設改良費	562,954			
1 資産購入費	482,954	資産購入費	420,000	医療機器等購入
		リース債務費	62,954	
2 病院整備費	80,000	病院整備費	80,000	
2 企業債償還金	859,918			
1 企業債償還金	859,918	病院事業債償還金	859,918	
3 関係市借入金償還金	1			
1 関係市借入金償還金	1	関係市借入金償還金	1	
4 投 資	22,761			
1 投 資	22,761	長期貸付金	21,360	奨学金長期貸付金
		長期預金	1	
		その他投資	1,400	職員住宅敷金等

# 平成28年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損益	△	11,907
減価償却費		1,715,947
長期前受金戻入	△	734,641
退職給付引当金の増減額		130,000
奨学金返還免除引当金の増減額		1,834
賞与等引当金の増減額		12,932
貸倒引当金の増減額		1,000
受取利息		0
支払利息		124,241
固定資産売却損益		0
固定資産除却費		0
未収金の増減額		0
貯蔵品の増減額		0
前払費用等の増減額		0
未払金の増減額		0
未払費用等の増減額		0
小計		1,239,406
利息の受取額		0
利息の支払額	△	124,241
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,115,165
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△	500,000
固定資産の売却による収入		0
長期貸付金の貸付による支出	△	21,360
長期貸付金の返還による収入		12,120
長期預金の預入による支出		0
長期預金の払戻による収入		0
その他投資(敷金等)の支払による支出	△	1,400
その他投資(敷金等)の回収による収入		1,400
関係市からの繰入による収入		0
国県補助金等による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	509,240
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入		0
一時借入金の返済による支出		0
リース債務の返済による支出	△	62,954
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	859,918
その他の企業債による収入		0
その他の企業債の償還による支出		0
建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金による収入		0
建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金の返済による支出		0
その他の関係市借入金による収入		0
その他の関係市借入金の返済による支出		0
関係市からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	422,872
資金の増減額		183,053
資金期首残高		623,433
資金期末残高		806,486

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
平成25年度 奨学金長期貸付事業	13,140	平成26年度から 平成27年度まで	10,140	平成28年度	3,000	損益勘定留保資金 3,000
平成26年度 奨学金長期貸付事業	3,960	平成27年度	2,400	平成28年度から 平成29年度まで	1,560	損益勘定留保資金 1,560
平成27年度 奨学金長期貸付事業	9,600	—	—	平成28年度から 平成30年度まで	9,600	損益勘定留保資金 9,600
平成28年度 奨学金長期貸付事業	9,600	—	—	平成29年度から 平成31年度まで	9,600	損益勘定留保資金 9,600
医療機器リース事業 (引継)	267,952	平成26年度から 平成27年度まで	179,930	平成28年度から 平成30年度まで	88,022	損益勘定留保資金 88,022
病院事業債返済事業 (引継)	97,376	平成26年度から 平成27年度まで	76,792	平成28年度から 平成29年度まで	20,584	入院収益、外来収益 5,146 関係市負担金 5,146 損益勘定留保資金 10,292
内視鏡システム賃借料	142,178	平成26年度から 平成27年度まで	71,340	平成28年度から 平成30年度まで	70,838	入院収益、外来収益 70,838
メンテナンス付きカーテン 等賃借料	68,901	平成26年度から 平成27年度まで	27,560	平成28年度から 平成30年度まで	41,341	入院収益、外来収益 41,341

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	退 給 職 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定	50	701	2,385	2,609,649	1,086,005	2,291,413	5,989,452	1,023,003	180,000	7,192,455
	支 弁 本 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	50	701	2,385	2,609,649	1,086,005	2,291,413	5,989,452	1,023,003	180,000	7,192,455
前 年 度	損 益 勘 定	45	665	2,175	2,470,872	983,071	2,260,920	5,717,038	908,524	133,000	6,758,562
	支 弁 本 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	45	665	2,175	2,470,872	983,071	2,260,920	5,717,038	908,524	133,000	6,758,562
比 較	損 益 勘 定	5	36	210	138,777	102,934	30,493	272,414	114,479	47,000	433,893
	支 弁 本 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	5	36	210	138,777	102,934	30,493	272,414	114,479	47,000	433,893

(注)特別職(議員10人、監査委員2人、その他審査会等委員38人)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	医 師 手 当	専 門 業 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 当
	本 年 度	49,665	50,310	43,333	74,753	267,070	1,170	52,050	423,834	106,842
	前 年 度	49,200	49,200	37,440	72,000	251,280	1,320	55,200	463,200	100,080
	比 較	465	1,110	5,893	2,753	15,790	△ 150	△ 3,150	△ 39,366	6,762

手 当 の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	役 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	154,097	30,042	74,681	4,128	601,774	331,164	26,500
	前 年 度	148,080	29,520	71,160	4,680	576,600	325,440	26,520
	比 較	6,017	522	3,521	△ 552	25,174	5,724	△ 20

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	138,777	給与改定に伴う増減分	12,776		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.4 % 改定実施時期 平成28年 4月 1日
		昇給に伴う増加分	37,046		平均昇給率 1.25 % 昇給実施時期 平成28年 4月 1日 昇給予定職員数 620 人
		その他の増減分	88,955	採用退職等に伴う増減分 88,955	職員数の状況 (各年4月 1日現在) 本 年 度 701 人 前 年 度 665 人 増 減 36 人 事由別異動状況 (見込) 前年度における退職等 47 人 前年度における採用等 12 人 本年度における採用等 71 人
手 当	30,493	制度改正に伴う増減分	28,840		勤勉手当改定 期末勤勉支給月数 4.10 → 4.20 その他給料改定に伴う各手当の増 時間外、休日勤務、地域、医師、 期末勤勉
		その他の増減分	1,653	採用退職等に伴う増減分 1,653	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

(単位：円、歳)

区 分		医師・歯科医師 医療職 (1)	医療技術員 医療職 (2)	看護師等 医療職 (3)	事務職等 行政職 (1)
平成28年 1月1日 現 在	平均給料月額	457,783	319,248	291,278	247,712
	平均給与月額	1,181,818	427,276	397,697	303,987
	平均年齢	43.8	41.0	35.5	35.0
平成27年 1月1日 現 在	平均給料月額	459,108	322,815	294,748	264,114
	平均給与月額	1,215,357	439,494	399,388	339,135
	平均年齢	44.5	41.2	35.6	35.3

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	国 の 制 度			
					医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
高 校 卒	—	(短大3卒) 191,200	(短大3卒) 227,600	154,300	—	(短大3卒) 171,700	(短大3卒) 194,200	144,600
大 学 卒	283,900	196,500	233,800	183,300	243,300	182,900	206,300	176,700

## (3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			行政職(1)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年 1月1日 現 在				5級	3	2.8	5級	6	1.4	5級	—	—
	4級	5	5.9	4級	24	22.4	4級	51	11.2	4級	1	10.0
	3級	28	32.9	3級	32	29.9	3級	55	12.1	3級	—	—
	2級	43	50.6	2級	45	42.1	2級	209	45.8	2級	7	70.0
	1級	9	10.6	1級	3	2.8	1級	135	29.6	1級	2	20.0
	計	85	100.0	計	107	100.0	計	456	100.1	計	10	100.0
平成27年 1月1日 現 在				5級	3	2.9	5級	7	1.7	5級	—	—
	4級	5	6.3	4級	17	16.7	4級	47	11.0	4級	1	11.1
	3級	28	35.5	3級	35	34.3	3級	54	12.7	3級	—	—
	2級	38	48.1	2級	43	42.2	2級	199	46.7	2級	7	77.8
	1級	8	10.1	1級	4	3.9	1級	119	27.9	1級	1	11.1
	計	79	100.0	計	102	100.0	計	426	100.0	計	9	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)	病院長、副院長の職務	診療部長、診療科総括部長及び診療科部長の職務	主任医長及び医長の職務	医療業務を行う医師及び歯科医師の職務

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(2)	1 副院長の職務 2 診療支援部の部長及び次長の職務又はこれに相当する職務	室長及び副室長の職務又はこれに相当する職務	主任の職務	1 薬剤師の職務 2 困難な業務を行う診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、臨床工学技士、管理栄養士、歯科技工士及び歯科衛生士の職務	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、臨床工学技士、管理栄養士、歯科技工士の職務
医療職(3)	1 副院長の職務 2 看護部の部長及び次長の職務又はこれに相当する職務	課長、室長、副課長及び副室長の職務又はこれに相当する職務	主任の職務	1 困難な業務を行う保健師、助産師及び看護師の職務 2 相当高度な技術又は経験を必要とする准看護師	1 保健師、助産師及び看護師の職務 2 准看護師の職務
行政職(1)	1 理事の職務 2 管理部の部長及び次長の職務又はこれに相当する職務	課長、室長、副課長及び副室長の職務又はこれに相当する職務	係長、主査及びこれに相当する職務	高度の知識又は相当の経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

## (4) 昇給

(単位：人、%)

区 分		合 計	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	
本 年 度	職 員 数 (A)	701	87	111	491	12	
	昇給に係る職員数 (B)	620	75	96	439	10	
	号 級 数 内 訳	2号級	—	—	—	—	—
		3号級	67	—	16	50	1
		4号級	553	75	80	389	9
		6号級	—	—	—	—	—
	8号級	—	—	—	—	—	
比 率 (B)/(A)	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8		
前 年 度	職 員 数 (A)	665	84	110	461	10	
	昇給に係る職員数 (B)	585	69	93	414	9	
	号 級 数 内 訳	2号級	6	3	1	2	—
		3号級	72	2	11	56	3
		4号級	507	64	81	356	6
		6号級	—	—	—	—	—
	8号級	—	—	—	—	—	
比 率 (B)/(A)	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9		

## (5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	合 計	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
給料総額に対する比率	1.1	4.6	1.0	0.1	—
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在)	12.2	60.0	18.1	1.6	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	28,494	35,334	18,395	6,071	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特別診療等手当				

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2月			
本 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.100	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.200	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分		20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	自 己 都 合	20.445	29.145	41.325	49.590	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (年 2%加算、最大 計 20%加算)	
	定 年	25.55625	34.5825	49.590	49.590		
国 の 制 度	自 己 都 合	20.445	29.145	41.325	49.590	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (年 1~3%加算、最大 計 45%加算)	
	定 年	25.55625	34.5825	49.590	49.590		

## (8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 なる	医 師 及 び 歯 科 医 師 の み 1 0 %
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—



平成28年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1	固 定 資 産	産 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	地 物 額 品 額 両 産 額 定 計 産 権 合 計			
	ア 土 建 価 却 累 計	地 物 額 品 額 両 産 額 定 計 産 権 合 計	1,174,316,429		
	イ 減 価 却 累 計	地 物 額 品 額 両 産 額 定 計 産 権 合 計		10,873,415,019	
	ウ 構 築 却 累 計	地 物 額 品 額 両 産 額 定 計 産 権 合 計		<u>△ 1,569,373,442</u>	
	エ 機 備 却 累 計	地 物 額 品 額 両 産 額 定 計 産 権 合 計		1,004,429,000	
	オ 減 価 却 累 計	地 物 額 品 額 両 産 額 定 計 産 権 合 計		<u>△ 204,980,892</u>	
	カ 車 輛 却 累 計	地 物 額 品 額 両 産 額 定 計 産 権 合 計		6,227,052,649	
	キ 減 価 却 累 計	地 物 額 品 額 両 産 額 定 計 産 権 合 計		<u>△ 2,853,279,937</u>	
	有 形 固 定 資 産	地 物 額 品 額 両 産 額 定 計 産 権 合 計		18,492,541	
		地 物 額 品 額 両 産 額 定 計 産 権 合 計		<u>△ 9,311,585</u>	
		地 物 額 品 額 両 産 額 定 計 産 権 合 計		321,403,884	
		地 物 額 品 額 両 産 額 定 計 産 権 合 計		<u>△ 273,344,805</u>	
		地 物 額 品 額 両 産 額 定 計 産 権 合 計			0
		地 物 額 品 額 両 産 額 定 計 産 権 合 計			14,708,818,861
(2)	無 形 固 定 資 産	利 用 資 産 合 計			
	ア 施 設 利 用 資 産	利 用 資 産 合 計	125,518,795		
	イ ソ フ ト ウ エ ア 無 形 固 定 資 産	利 用 資 産 合 計	<u>423,760,966</u>		
(3)	投 資 其 他 の 資 産	其 他 の 資 産 合 計			
	ア 長 期 貸 付 金	其 他 の 資 産 合 計	79,940,000		
	イ 長 期 前 払 預 費	其 他 の 資 産 合 計	0		
	ウ 長 期 前 払 消 費 投 資	其 他 の 資 産 合 計	694,563,146		
	エ 其 他 の 資 産	其 他 の 資 産 合 計	<u>1,330,340</u>		
	投 資 其 他 の 資 産	其 他 の 資 産 合 計			775,833,486
		其 他 の 資 産 合 計			<u>16,033,932,108</u>
2	流 動 資 産	産 産			
(1)	現 金 預 金	金 預 金	806,486,326		
(2)	未 貸 倒 引 当 金	未 貸 倒 引 当 金		2,000,000,000	
(3)	貯 蓄 蔵 貯 蓄	貯 蓄 蔵 貯 蓄		<u>△ 4,963,000</u>	
(4)	前 払 費 用	前 払 費 用	1,995,037,000		
(5)	前 払 資 産	前 払 資 産	80,000,000		
		前 払 資 産	0		
		前 払 資 産	<u>0</u>		
		前 払 資 産			2,881,523,326
3	繰 延 資 産	繰 延 資 産			0
		繰 延 資 産			<u>18,915,455,434</u>

負 債 の 部

(単位:円)

4	固 定 負 債	債 債			
(1)	企 業 等 企 業 債 計	債 債			
	ア 建 設 改 良 等 企 業 債	債 債	9,207,539,085		
	イ そ の 他 企 業 債	債 債	<u>0</u>		
	企 業 債 合 計	債 債			9,207,539,085
(2)	関 係 市 借 入 金	借 入 金			
	ア 建 設 改 良 費 等 長 期 借 入 金	借 入 金	0		
	イ そ の 他 長 期 借 入 金	借 入 金	<u>0</u>		
	関 係 市 借 入 金 合 計	借 入 金			0
(3)	引 当 金 債	引 当 金 債			650,702
(4)	引 当 金 債	引 当 金 債			
	ア 退 職 給 付 引 当 金	引 当 金 債	1,199,751,567		
	イ 奨 学 金 返 済 免 除 引 当 金	引 当 金 債	<u>17,432,000</u>		
	引 当 金 債 合 計	引 当 金 債			1,217,183,567
		引 当 金 債			10,425,373,354



平成27年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業予定損益計算書(前年度分)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益	益			
(1)	入院収益	益	8,436,483,000		
(2)	外来収益	益	2,703,375,000		
(3)	関係市負担金	益	254,263,000		
(4)	その他医業収益	益	385,298,000	11,779,419,000	
2	医業費用	用			
(1)	給与料	費	6,861,602,000		
(2)	材料	費	3,132,875,000		
(3)	経費	費	1,875,295,000		
(4)	減価償却	費	1,653,624,000		
(5)	資産減耗	費	15,000,000		
(6)	研究研修	費	75,706,000	13,614,102,000	
	医業損	益			△ 1,834,683,000
3	医業外収益	益			
(1)	受取利息	息	2,551,000		
(2)	関係市負担金	金	1,393,972,000		
(3)	国県補助金	金	20,700,000		
(4)	長期前受金戻入	入	770,036,000		
(5)	その他医業外収益	益	55,047,000	2,242,306,000	
4	医業外費用	用			
(1)	支払利息	息	124,013,000		
(2)	患者外給食材料	費	1,060,000		
(3)	人材確保経費	費	24,041,000		
(4)	雑損	失	381,545,000	530,659,000	
	経常損	益			△ 123,036,000
5	特別利益	益			
(1)	固定資産売却	却	1,000		
(2)	過年度損益修正	正	1,200,000		
(3)	その他特別利益	益	51,766,000	52,967,000	
6	特別損失	損			
(1)	固定資産売却	却	1,000		
(2)	過年度損益修正	正	18,000,000		
(3)	その他特別損	失	51,766,000	69,767,000	
	当年度純損	益			△ 16,800,000
	前年度繰越欠損	金			△ 139,836,000
	当年度未処理欠損	金			55,473,018
					195,309,018

平成27年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成28年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固定資産	資産	産			
(1)	有形固定資産	産	産			
	土地建物		地物		1,174,316,429	
	減価償却累計額		物	10,851,193,019		
	ウ		物	<u>△1,118,415,442</u>	9,732,777,577	
	エ		品	952,577,000		
	オ		品	<u>△146,414,892</u>	806,162,108	
	カ		額	5,844,163,649		
	キ		額	<u>△1,947,687,937</u>	3,896,475,712	
	ク		両	18,492,541		
	ケ		額	<u>△6,435,585</u>	12,056,956	
	コ		産	321,403,884		
	カ		額	<u>△216,565,805</u>	104,838,079	
	キ		定		0	
	ク		計			15,726,626,861
(2)	無形固定資産	産	産			
	施設利用権		権		134,931,795	
	ソフトウェア		ア		<u>599,282,966</u>	
	無形固定資産		合			734,214,761
(3)	投資その他の資産	産	産			
	長期貸付		金		70,700,000	
	長期前払消費		金		0	
	長期前払消費		税		707,767,146	
	投資その他の資産		資		<u>1,330,340</u>	
	固定資産		産			779,797,486
			合			<u>17,240,639,108</u>
2	流動資産	産	産			
(1)	現金		金		623,433,326	
(2)	未貸倒引当		金	2,000,000,000		
(3)	貯蔵		品	<u>△3,963,000</u>	1,996,037,000	
(4)	前払費		用		80,000,000	
(5)	前払		金		0	
	流動資産		計		<u>0</u>	
			合			2,699,470,326
3	繰延資産	産	産			
			計			0
			合			<u>19,940,109,434</u>

負 債 の 部

(単位：円)

4	固定負債	負債	債			
(1)	企業債	業	債			
	建設改良等企業債		債	9,703,394,085		
	イ		債	<u>0</u>		
	企業債		計		9,703,394,085	
(2)	関係市借入金		金			
	建設改良費等長期借入金		入	0		
	イ		金	<u>0</u>		
	関係市借入金		計		0	
(3)	引当		務		25,067,702	
(4)	退職給付引当		金	1,069,751,567		
	イ		金	<u>15,598,000</u>		
	引当		計		<u>1,085,349,567</u>	
	固定負債		合			10,813,811,354

(単位：円)

5	流動負債	債	
(1)	一時借入	金	0
(2)	企業債	債	859,918,000
	ア建設改良等企業債	債	0
	イそのの他債	債	<u>859,918,000</u>
(3)	関係市借入	金	0
	ア建設改良費等長期借入	金	0
	イそのの他長期借入	金	<u>0</u>
(4)	リース債	務	0
(5)	未払	金	62,954,000
(6)	未払	金	1,200,000,000
(7)	前受	金	0
(8)	預引	金	0
(9)	引当	金	50,000,000
	ア賞与等引当	金	0
	イ流動負債	合	<u>307,068,000</u>
6	繰上繰下繰当	益	
	繰上繰下繰当	金	8,130,089,681
	繰下繰上繰当	金	<u>△ 2,143,673,904</u>
	繰当	合	<u>5,986,415,777</u>
	繰上繰下繰当	計	<u><u>19,280,167,131</u></u>
	繰当	計	2,479,940,000

## 資本の部

(単位：円)

7	資本	金	428,387,455
8	剰余金	金	
(1)	資	金	426,863,866
	ア関係市	金	0
	イ国受贈財	金	0
	ウ資本剰余金	合	<u>426,863,866</u>
(2)	利	金	
	ア当年未処分	金	55,473,018
	前年度繰越	金	△ 139,836,000
	当年剰余金	合	<u>△ 195,309,018</u>
	利剰資	合	<u><u>231,554,848</u></u>
	負債	計	<u>659,942,303</u>
	負債	計	<u><u>19,940,109,434</u></u>

# 予算説明書に対する注記

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 重要な会計方針

平成25年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

### 2 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）…………… 最終仕入原価法による原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（建物、構築物、器械備品、車両、リース資産）… 定額法

(2) 無形固定資産（施設利用権、ソフトウェア）…………… 定額法

(3) 投資その他の資産（長期前払消費税）…………… 定額法

#### ※リース資産の耐用年数等の取扱い

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産の減価償却の方法と同一の取扱い

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

耐用年数をリース期間、残存価額をゼロとする取扱い

### 4 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計基準変更時の差異（445,149,302円）については、平成25年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

#### (2) 奨学金返還免除引当金

職員の奨学金返還免除に備えるため、奨学金返還免除額のうち、返還免除勤務期間に対する実勤務期間に対応する額を計上している。

#### (3) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給・支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

### 5 その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式とする。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間以内で均等償却する。

#### (2) 建設利子の資産の取得原価への算入

病院開院の平成25年10月1日までの企業債等の支払利息は、建設利子として資産の取得原価に算入している。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### 1 重要な非資金取引の内容

当年度、新たにファイナンス・リース取引に係る資産及び負債を計上していない。

## III 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る関係市の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に返済期限が到来する債務を含む。）の償還に対し、三木市及び小野市が負担すると見込まれる額は、373,726,282円である。

### 2 固定資産の減価償却に係る関係市の負担

貸借対照表に計上されている固定資産の今後計上する減価償却に対し、三木市及び小野市が負担すると見込まれる額は、5,195,120,813円である。

## IV その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として50,000,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金50,000,000円を取り崩すこととする。

#### (2) 奨学金返還免除引当金の取崩し

当年度において、奨学金返還免除勤務期間経過により12,120,000円を免除する予定であるため、奨学金返還免除引当金12,120,000円を取り崩すこととする。

#### (3) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として614,120,000円を支給及び支払する予定であるため、賞与等引当金307,068,000円を取り崩すこととする。